

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第39期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社コーシン精機
【英訳名】	YUSHIN PRECISION EQUIPMENT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小谷 眞由美
【本店の所在の場所】	京都市伏見区久我本町11番地の260
【電話番号】	075(933)9555(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 木村 賢
【最寄りの連絡場所】	京都市伏見区久我本町11番地の260
【電話番号】	075(933)9555(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 木村 賢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期連結 累計期間	第39期 第1四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	2,381,176	3,516,542	12,567,648
経常利益(千円)	47,386	365,099	1,055,101
四半期(当期)純利益(千円)	28,114	219,077	729,833
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	30,747	272,533	559,257
純資産額(千円)	18,057,840	18,540,932	18,495,803
総資産額(千円)	20,939,041	22,569,798	21,583,634
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	1.61	12.53	41.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	86.1	82.0	85.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第38期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国企業の業績回復に勢いがなく、欧州周辺国の金融危機によるEU諸国の財政悪化が懸念されているものの、好調なアジア諸国経済が景気拡大に貢献しました。わが国経済は、東日本大震災の復興需要が期待されましたが、原発事故に伴う電力供給不安や原材料価格の高騰から、厳しい状況が続いております。

当社の関連するプラスチック成形業界におきましては、国内外とも震災の影響により短期的には設備投資が控えられましたが、需要は徐々に回復しております。また、アメリカでの自動車関連向けは前期からの好調を維持し、日用雑貨・医療関連向けの需要が堅調です。

このような情勢の中で当社グループは、震災後に受注が減少したものの、取出口ポット売上は2,076,385千円（前年同四半期比33.0%増）になり、前期に受注していた特注機売上においては941,472千円（前年同四半期比207.0%増）となっております。現在では取出口ポット及び特注機ともに、受注は堅調に推移しております。その結果、売上高は3,516,542千円（前年同四半期比47.7%増）となりました。利益面は大幅な増加で、営業利益は327,772千円（前年同四半期比1,076.5%増）、経常利益は365,099千円（前年同四半期比670.5%増）、四半期純利益は219,077千円（前年同四半期比679.2%増）となっております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

特注機の売上が増加したため、売上高は3,313,656千円（前年同四半期比37.0%増）となり、営業利益は271,604千円（前年同四半期比299.9%増）となりました。

（米国）

売上高は405,405千円（前年同四半期比58.4%増）となり、営業利益は31,035千円（前年同四半期は営業損失4,796千円）となりました。

（アジア）

中国や韓国及びタイの子会社が好調だったため、売上高は617,252千円（前年同四半期比69.1%増）となり、営業利益は58,153千円（前年同四半期比101.3%増）となりました。

（欧州）

英国子会社の売上が増加したため、売上高は44,814千円（前年同四半期比7.4%増）となりましたが、費用の増加が大きかったため営業損失は8,244千円（前年同四半期は営業損失4,052千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は前連結会計年度末に比べ987,400千円増加し18,636,651千円となりました。これは受注回復により受取手形及び売掛金が418,121千円、原材料及び貯蔵品が236,968千円、仕掛品が218,846千円増加したことなどによります。

固定資産につきましては大きな変動はなかったため、資産合計は986,164千円増加の22,569,798千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ935,991千円増加し3,901,428千円となりました。これは支払手形及び買掛金が709,769千円増加したことなどによります。固定負債につきましては大きな変動はなく、負債合計は941,035千円増加して4,028,866千円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が増加したことなどから前連結会計年度末に比べ45,128千円増加の18,540,932千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発費活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は103,053千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	17,819,033	17,819,033	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数は 100株
計	17,819,033	17,819,033	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	17,819,033	-	1,985,666	-	2,023,903

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 328,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,335,000	173,338	-
単元未満株式	普通株式 155,633	-	-
発行済株式総数	17,819,033	-	-
総株主の議決権	-	173,338	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式1,200株が含まれております。なお、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コーシン精機	京都市伏見区久我本町11番地の260	328,400	-	328,400	1.84
計	-	328,400	-	328,400	1.84

(注) 当第1四半期連結会計期間末の自己株数は328,517株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,653,652	9,802,665
受取手形及び売掛金	4,288,949	4,707,071
有価証券	300,000	300,000
商品及び製品	630,010	734,136
仕掛品	630,728	849,574
原材料及び貯蔵品	1,483,591	1,720,559
繰延税金資産	339,504	350,612
その他	340,574	190,255
貸倒引当金	17,760	18,224
流動資産合計	17,649,250	18,636,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,046,615	1,029,715
土地	2,044,977	2,045,658
その他(純額)	236,536	266,977
有形固定資産合計	3,328,129	3,342,351
無形固定資産		
91,450	91,450	90,181
投資その他の資産		
投資有価証券	250,994	248,164
繰延税金資産	19,525	11,794
その他	282,446	279,211
貸倒引当金	38,162	38,556
投資その他の資産合計	514,803	500,614
固定資産合計	3,934,383	3,933,147
資産合計	21,583,634	22,569,798

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,918,405	2,628,175
未払金	371,087	360,223
未払法人税等	154,462	144,225
賞与引当金	179,000	94,000
役員賞与引当金	13,680	9,000
製品保証引当金	104,517	111,829
その他	224,282	553,973
流動負債合計	2,965,436	3,901,428
固定負債		
役員退職慰労引当金	66,780	66,780
その他	55,613	60,658
固定負債合計	122,393	127,438
負債合計	3,087,830	4,028,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,985,666	1,985,666
資本剰余金	2,023,903	2,023,903
利益剰余金	15,249,493	15,241,194
自己株式	347,208	347,237
株主資本合計	18,911,854	18,903,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,056	49,177
為替換算調整勘定	503,005	454,824
その他の包括利益累計額合計	451,949	405,646
少数株主持分	35,898	43,052
純資産合計	18,495,803	18,540,932
負債純資産合計	21,583,634	22,569,798

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,381,176	3,516,542
売上原価	1,492,533	2,261,774
売上総利益	888,642	1,254,768
販売費及び一般管理費	860,781	926,995
営業利益	27,861	327,772
営業外収益		
受取利息	10,563	7,002
受取配当金	1,875	1,944
仕入割引	1,945	2,855
為替差益	-	18,462
その他	11,342	8,322
営業外収益合計	25,728	38,587
営業外費用		
売上割引	117	47
為替差損	5,467	-
その他	618	1,213
営業外費用合計	6,202	1,260
経常利益	47,386	365,099
特別利益		
固定資産売却益	-	748
貸倒引当金戻入額	2,117	-
特別利益合計	2,117	748
特別損失		
固定資産除売却損	219	269
特別損失合計	219	269
税金等調整前四半期純利益	49,284	365,578
法人税等	19,887	140,362
少数株主損益調整前四半期純利益	29,397	225,216
少数株主利益	1,282	6,138
四半期純利益	28,114	219,077

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	29,397	225,216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,152	1,878
為替換算調整勘定	27,503	49,195
その他の包括利益合計	1,350	47,317
四半期包括利益	30,747	272,533
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,477	265,380
少数株主に係る四半期包括利益	2,269	7,153

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	62,868千円	44,576千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	87,456	5	平成22年3月31日	平成22年6月11日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	227,376	13	平成23年3月31日	平成23年6月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	アジア	欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	1,771,066	255,706	316,530	37,873	2,381,176	-	2,381,176
セグメント間の内部売上高又は振替高	648,380	225	48,533	3,850	700,989	700,989	-
計	2,419,447	255,931	365,063	41,723	3,082,165	700,989	2,381,176
セグメント利益 又は損失()	67,923	4,796	28,889	4,052	87,964	60,103	27,861

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 60,103千円には、セグメント間取引消去2,514千円、棚卸資産の調整額 62,617千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	アジア	欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	2,495,377	403,734	572,616	44,814	3,516,542	-	3,516,542
セグメント間の内部売上高又は振替高	818,279	1,671	44,636	-	864,586	864,586	-
計	3,313,656	405,405	617,252	44,814	4,381,128	864,586	3,516,542
セグメント利益 又は損失()	271,604	31,035	58,153	8,244	352,549	24,776	327,772

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 24,776千円には、セグメント間取引消去 1,733千円、棚卸資産の調整額 23,042千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円61銭	12円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	28,114	219,077
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	28,114	219,077
普通株式の期中平均株式数(株)	17,491,078	17,490,521

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年5月11日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....227,376千円

(ロ) 1株当たりの金額.....13円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年6月14日

(注) 平成23年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 9日

株式会社ユーシン精機
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 猛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 洋之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーシン精機の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユーシン精機及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。